

令和5年度 基本施策評価シート

作成日 令和5年8月1日

基本施策	C4	水産業を環境変化に強く活気のある持続可能な産業にします	
2025年度にめざす姿	対 象		意 図
	水産業者が		効率的で収益性の高い経営を行っている。
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			91ページ
基本施策主管課名	水産振興課	関係課名	水産農林整備課

基本施策の総合評価

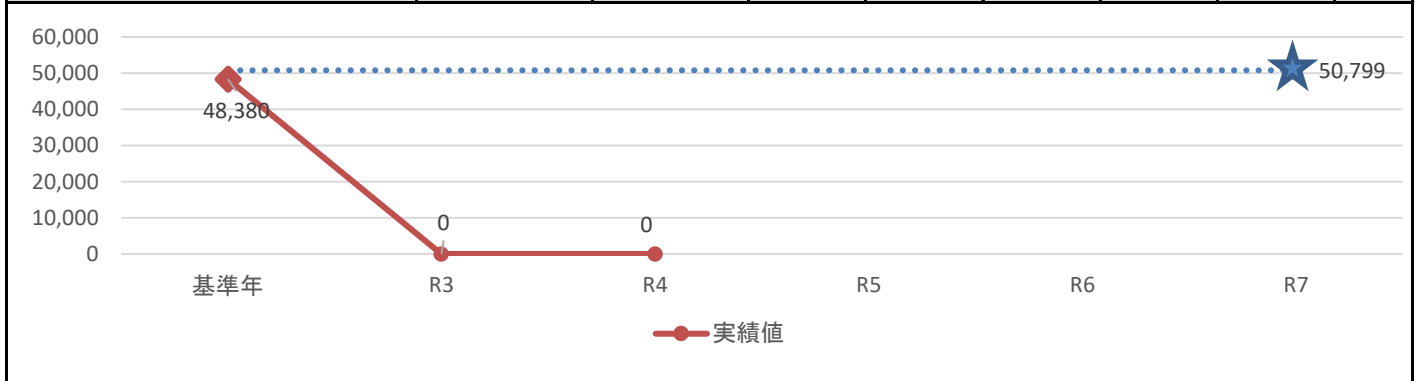
総括	<ul style="list-style-type: none"> ●新規漁業就業希望者への支援等により、令和4年度は14名が着業し、漁業協同組合等への支援によって、2件の機器等の導入(スマート機器含む)が進み、経営力の強化が図られたが、漁業所得は基準年の1,800千円から685千円(令和3年度実績)に減少しており、令和4年度においても同様に厳しい状況が見込まれることから、収益性の高い経営を行っているとは言い難い。 ●水産基盤の整備については、予算確保の課題があるものの、おおむね計画的に漁港施設の整備を行っており、藻場再生についても被度が43.9%から48.5%に上昇するなど、一定の効果を上げている。また、漁業生産量においても基準年の8,739トンから9,635トンに増加しており、水産物が安定的に生産されていると考えられる。しかしながら、市内で売られている水産物についての満足度については、基準年の82.7%から73.1%に下がっている状況である。 <p>以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
C4-1	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート機器導入の効果検証と横展開を推進する。 ●新規着業者に対する支援を拡大し、経営の安定化と地域への着業を促進する。 ●複合漁業を推進するとともに陸上養殖の検討や新規養殖魚種の開発を継続して行う。
C4-2	<ul style="list-style-type: none"> ●水産基盤施設は国・県との調整を行いながら計画的に整備を行う。 ●多面的活動を継続し、専門家のサポートや組織間の情報共有を進め事業の効率化を図る。 ●種苗放流の効果検証を進め、魚種ごとに効果的な事業実施を図る。 ●ウスバハギ養殖試験を継続し、種苗生産についても試験を実施する。

二次評価(施策評価会議による評価)

●	C4-1「①支援事業の活用による経営力強化」において、スマート給餌器の導入に係るコストの部分が課題となっていたり、養殖業以外の漁業に関するスマート化を行っている現状があるため、改善型評価の趣旨を踏まえ、スマート水産業を推進するうえでの「問題点とその要因」の因果関係を明らかにしたうえで、「今後の取組方針」を整理し記載すること。
●	基本施策の成果指標「長崎市内で売られている水産物について、新鮮さ、品数に満足している市民の割合」については、年々市民の満足度が下がっている状況であるため、基本施策C5の評価との整合性を図り、対外的に説明ができるようにすること。
●	C4-2「②適正な資源管理と新技術の活用」について、漁場の保全や漁獲量の確保のための磯焼け対策については、すぐに効果が出るものではないため、引き続きしっかりと対策に取り組むこと。

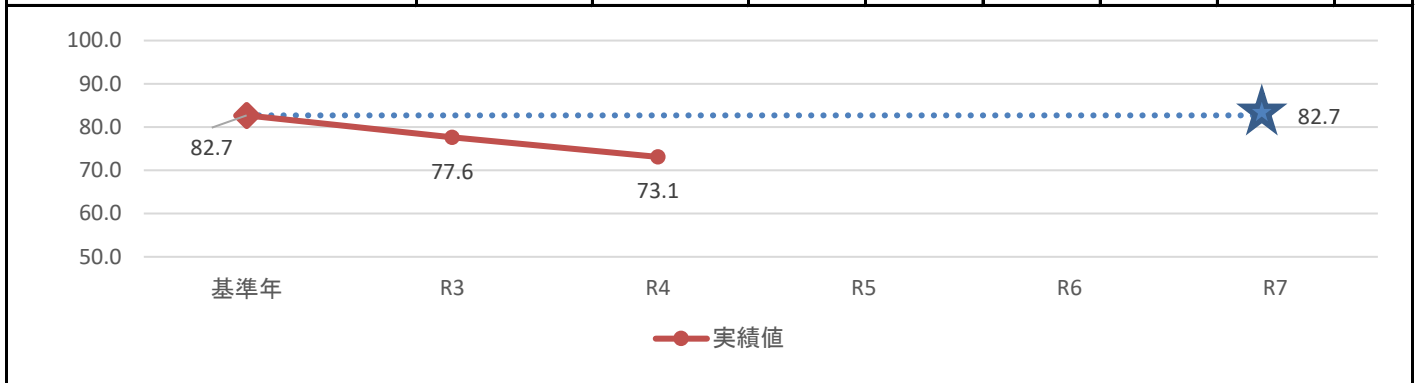
成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
漁業生産量[暦年]	48,380トン (H28~H30年 平均)	50,799トン (R7年)	8月中	R6.8月	0	0	0	➡



※データが公表されていないため未記載

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
長崎市内で売られている水産物について新鮮さ、品数に満足している市民の割合	82.7% (R2年度)	82.7% (R7年度)	77.6	73.1	0.0	0.0	0.0	➡



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者のAI搭載型自動給餌機整備の支援(1件、900千円) ・漁業就業実践研修の実施(3件)及び新規着業者の支援(2件)(3,405千円) ・種苗放流効果検証及び養殖魚の付加価値向上試験の実施(2,267千円) ・野野串漁港防波堤改良事業(48,627千円) ・漁業者による藻場再生、海岸清掃等の支援(12活動組織、7,607千円) 			

令和5年度 個別施策評価シート

個別施策	C4-1	水産業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します
2025年度に めざす姿	対 象	意 図
	水産業者が	安定した水産経営を行っている。
個別施策主管課名	水産振興課	

成果

① 支援事業の活用による経営力強化

- 養殖漁業の生産性向上を図るため、市内養殖産地協議会が新たにAI搭載型のスマート給餌機(3台)を導入する経費に対する支援を行い、養殖業のスマート化に寄与した。
- 持続可能な水産業の実現のため、県の補助事業を活用し、高鮮度解凍装置の整備を県市の補助により実施したことにより、衛生管理の向上と製造の効率化が図られ、すり身の増産と原料魚を供給する漁業者の所得向上につながった。
- 漁業担い手を確保するため、新規漁業就業希望者3名について、刺網漁業等の実践研修の実施により技術習得に対する支援を行い、うち2名が研修を修了し地域の漁業に着業した。また、当該年度中に着業した2名については、フォローアップ事業において、着業後の漁業経費等に対する支援を行ったことにより、地域漁業への定着促進につながった。

② 資源管理型漁業と複合漁業の推進

- 種苗放流効果を高めることによる漁業者の所得向上を図るため、旧福田漁協の海域においてクロアワビの放流効果調査及び漁場輪番制の導入検討を実施したことにより、タコ等の食害が発生した場所があるものの、投石魚礁では、藻場の繁茂状況、食害の観点から放流場所としては適している可能性があることが把握できた。
- 複合漁業を推進するため、海面の養殖業者と魚類陸上養殖共同試験を令和3年度から実施したことにより、生残率、成長の状況が把握でき、陸上養殖検討の基礎的な情報把握につながった。成魚の出荷尾数は、1,400尾、生残率は16%であった。
- 養殖用新魚種としてウスバハギの可能性を検討するため、ウスバハギ人工種苗を用いた養殖試験を行ったことにより、成長、生残及び餌料効率等の養殖特性を把握でき、検討の基礎資料を得られた。

問題点とその要因

① 支援事業の活用による経営力強化

- 養殖漁業におけるスマート機器については、導入費用が高額であるため利用実績が少なく、市内養殖業における有効性や費用対効果が実証されていないことから、導入事業者が少数で普及が進んでいない。
- 漁業協同組合等の経営力向上に必要な機器の導入を進めているものの、漁業者の減少や水揚量の減少に伴い、漁業協同組合の経営状況が厳しく、施設更新の経費負担が大きくなっている。
- 新たに独立型漁業に着業する際、漁船や漁具の取得等にかかる初期投資が大きく、ハードルとなっている。

② 資源管理型漁業と複合漁業の推進

- クロアワビの放流を進めているものの、タコ等の食害、磯焼けや海水温上昇による生息海域の環境変化などの要因により、調査海域については放流効果が期待出来ない海域環境となっている。また、クロアワビ漁場の輪番制の導入を検討しているものの、放流アワビの生残が悪く導入は難しい。
- 海面養殖業者が陸上養殖の可能性を検討したものの、人員体制、陸上養殖ならではの水質等の飼育環境管理、疾病対策等の対応が難しく、陸上養殖の実現には至らなかった。
- ウスバハギの養殖試験を実施しているものの、まだ1年のデータのみであることから、養殖可能性を判断する情報に乏しい。

今後の取組方針

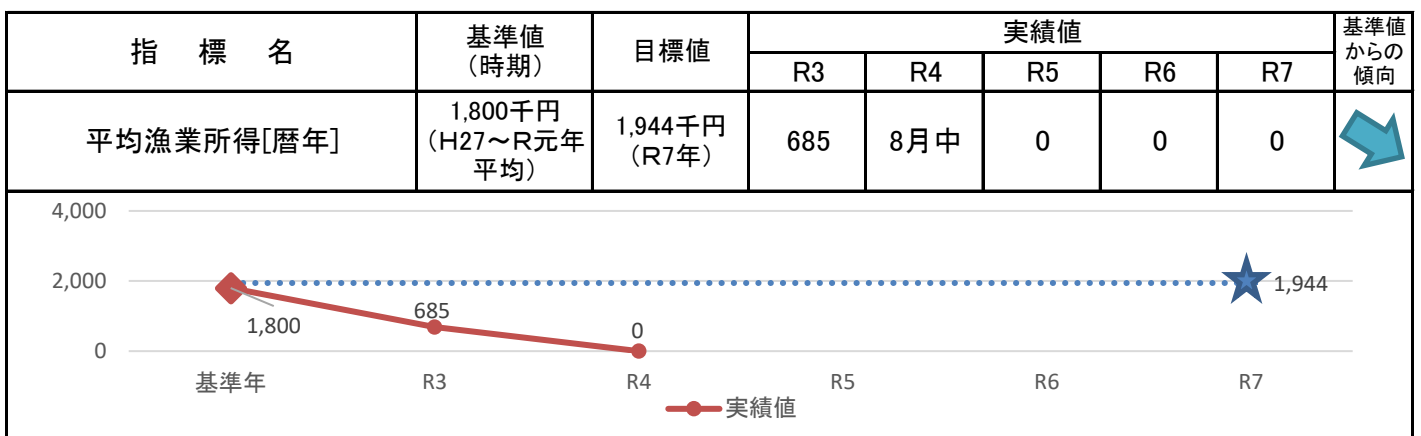
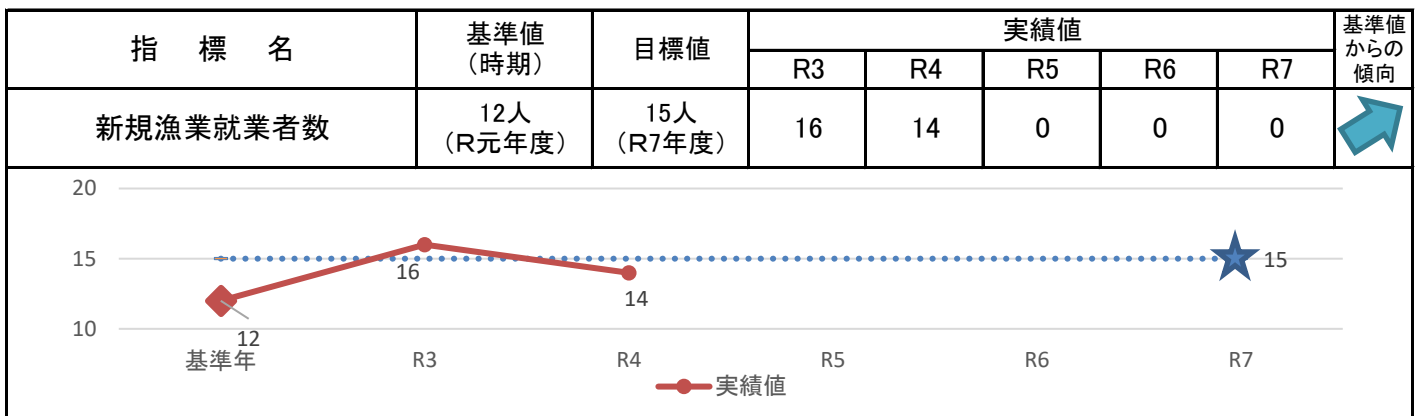
① 支援事業の活用による経営力強化

継続	●令和4年度に導入を支援したAI搭載型スマート給餌機については、有効性や費用対効果等の検証を行い、横展開に向けた協議を進める。
継続	●漁業協同組合等が行う機器等の導入については、引き続き、国・県の補助事業を活用し、経営安定を図るための支援を行う。
改善	●研修を修了し、地域の漁業に着業するものに対し、着業当初にかかる初期投資について新たに支援制度を追加し、経営の安定化を図り、地域漁業への定着を促進する。

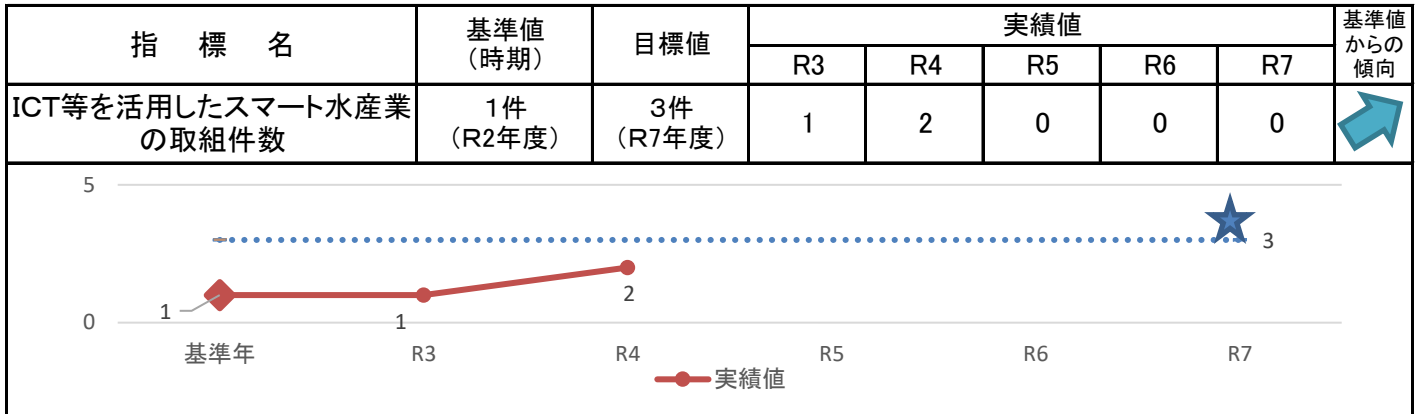
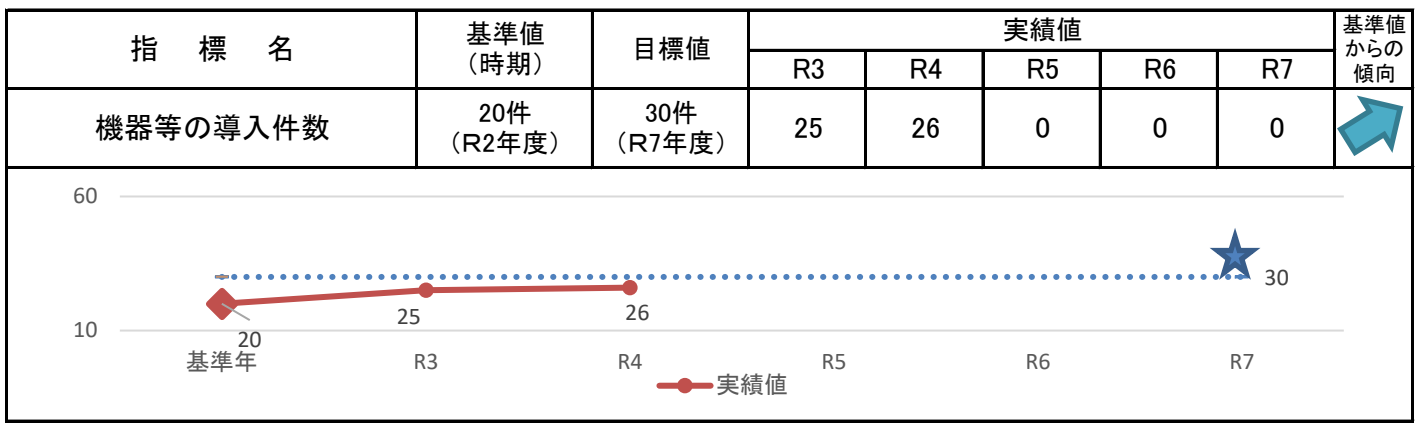
② 資源管理型漁業と複合漁業の推進

改善	●クロアビの漁獲につなげるため資源管理型漁業モデル構築検討については、漁場環境の十分な検討や漁場輪番制の課題整理などを行い、改めて事業の実施について検討する。
新規	●複合漁業の推進については、意欲ある漁業者の新たな挑戦を後押しし、新魚種養殖、陸上養殖等の様々な方法に対して可能な支援を行う。
継続	●継続してウスバハギ養殖試験を行い、養殖可能性を判断できる基礎資料を収集し、養殖業者に提案する。また、養殖業者からウスバハギ養殖の実施要望がある可能性に備え、種苗生産の試験を実施する。

成果指標



※データ公表されていないため未記載



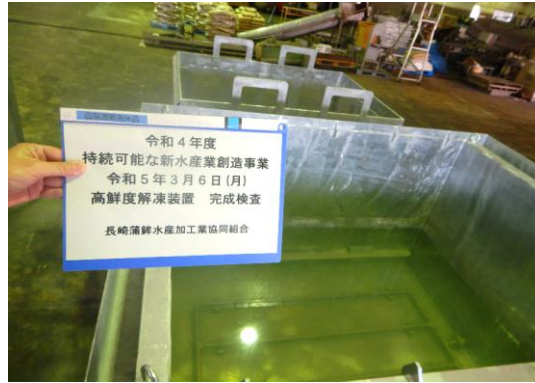
施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	スマート水産業推進事業費補助金	水産振興課
	事業目的	スマート水産業の推進により、漁業の生産性向上及び効率化を図る。	
	事業概要	漁業の生産性向上及び効率化を図るため、水産業者等が行うICTやロボット技術を活用した漁業のスマート化への設備投資に対して補助を行う。	
	取組実績	養殖産地協議会のAI搭載型スマート給餌機導入を支援 1件(3台)	
	決算(見込)額		900,000 円



【AI搭載型スマート給餌機】

2	事業名 担当課	【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 持続可能な新水産業創造事業費		水産振興課
	事業目的	持続可能な水産業の実現		
	事業概要	漁業協同組合等の施設・機器整備に係る経費を補助する。		
	取組実績	・高鮮度解凍装置整備(長崎蒲鉾水産加工業協同組合) 総事業費 14,795千円 補助金額 8,000千円(県市補助)		
	決算(見込)額		8,000,000	円



【高鮮度解凍装置整備】

3	事業名 担当課	新規漁業就業促進費		水産振興課
	事業目的	漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図る。		
	事業概要	新規就業者を確保するため、新たに漁業者をめざす希望者に対し、漁業技術習得支援、新規着業者フォローアップ等の各種事業を実施し、意欲ある漁業者を育成する。		
	取組実績	・漁業就業実践研修事業による研修実施 3名 ・新規着業者フォローアップ事業による着業者支援 2名		
	決算(見込)額		3,405,000	円



【新規漁業就業研修の様子】

令和5年度 個別施策評価シート

個別施策	C4-2	水産資源の管理・回復と機能性の高い漁港整備を進めます
2025年度に めざす姿	対 象	意 図
	漁業者が	水産物を安定的に生産している。
個別施策主管課名	水産振興課	

成果

① 水産基盤の総合的・計画的な整備

● 為石漁港において浚渫、野野串漁港において防波堤の改良を行った。また、たちばな漁港(戸石島の前地区)において既設護岸の改良、為石漁港において離岸堤の新設を実施し、市管理漁港の漁港施設及び海岸保全施設の整備を進めた。

② 適正な資源管理と新技術の活用

● 水産多面的機能発揮対策事業により市内の8漁協(12組織)が市内全海域において行う漁場環境の再生活動(食害生物の除去や母藻の設置などの藻場の保全及び漂流・漂着物・堆積物の処理等)に対し支援を行ったことにより、藻場の被度が基準値の43.9%から48.5%に増加するなど、漁場環境の改善に効果があった。

● 漁業者の所得向上を図るため、クマエビ、ガザミ、クロアワビ、アカガイ種苗に放流物の指標となる標識などをつけて放流し、混獲状況を確認することでクロアワビ、ヒラメで放流効果の把握につながった。(混獲率:クロアワビ 15.6%、ヒラメ 21.0%)。

● 県と連携した藻場造成の実施による長崎市沿岸海域における藻場回復を図るため、海水温上昇への耐性等が強い海藻であるホンダワラ類の種苗プレートの生産をすることにより、市沿岸海域に288枚の海藻プレートを設置した。

問題点とその要因

① 水産基盤の総合的・計画的な整備

● 漁港施設等の整備は優先順位をつけて進めているが、施設規模が大きく、事業費が大きいため、国の補助金を含む予算確保が課題となっている。

② 適正な資源管理と新技術の活用

● 藻場の食害の原因となるウニの増加やアイゴやイスズミ等といった植食性魚類の活動が活発化し、活動期間も長くなっているため、さらに取組みを強化する必要があるが、これら食害生物の駆除を行う人員の確保が難しいことから、藻場が回復している箇所が、再び食害を受ける可能性がある。

● 放流効果調査を実施しているものの、県が大規模かつ長期的に実施している魚種については徐々に調査の手法や結果がまとまりつつあるが、市単独で実施している魚種は調査の規模が小さいことなどにより、クマエビ、ガザミ、アカガイの調査漁獲物の混入は確認されず、放流効果が把握できていない。

今後の取組方針

① 水産基盤の総合的・計画的な整備

継続 ●水産基盤施設整備については、関係機関と調整しながら安定的な予算確保と進捗管理に努め、機能保全計画及び長寿命化計画を基に、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図る。

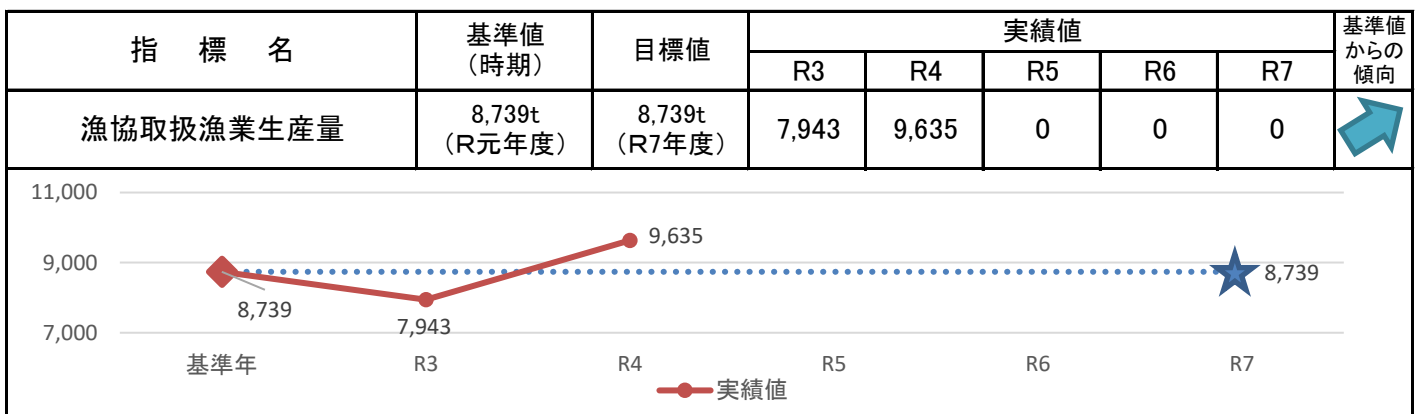
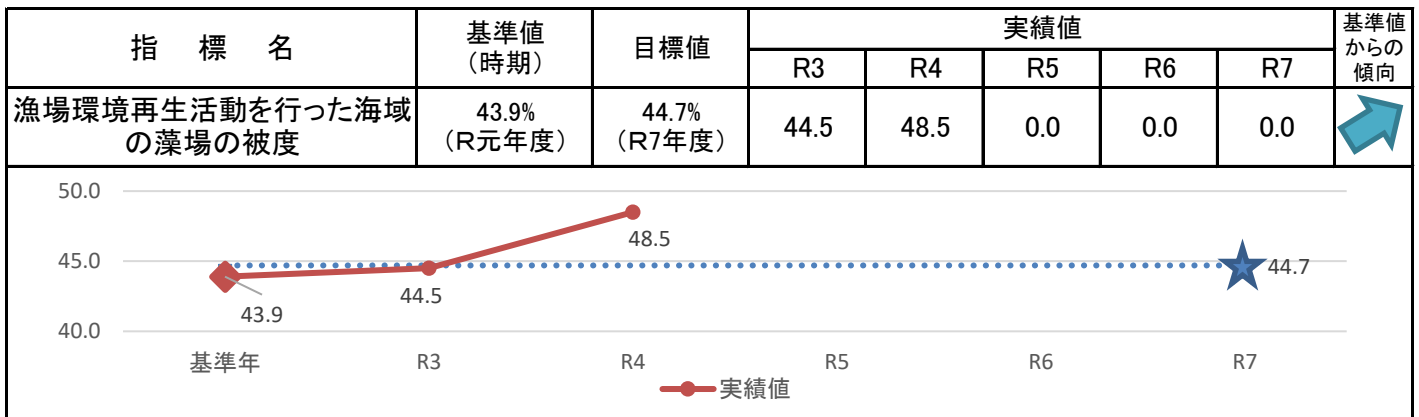
② 適正な資源管理と新技術の活用

継続 ●食害生物の駆除方法や繁茂の可能性が高い海藻の選定などについて、専門家のサポートを受けながら取組を進め、効果的な取組については、他地区への普及を行うなど、各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図り、作業について学生ボランティア等の協力を得ながら、より効果的な活動に努める。

継続 ●水産種苗の放流にあたっては、県や漁業者と連携し、魚種の選定、魚種ごとの適正な放流サイズ、放流適地を検討するとともに、効果的な放流手法による資源量の維持及び漁業者の安定生産をめざす。また、放流を検討する基礎資料となる放流効果調査の結果が出ていないものは手法を見直し、放流効果の把握に努める。

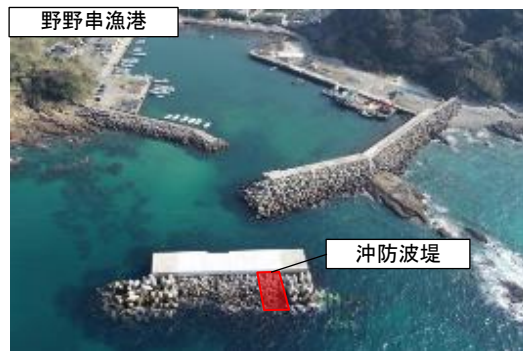
継続 ●市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる海藻プレートを安定的に生産し、県が実施する藻場造成に藻場プレートを供給し、市内沿岸域の藻場の回復につなげる。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	【補助】漁村再生交付金事業費 野野串漁港防波堤改良	水産農林整備課		
	事業目的	台風時等には、係留補強や陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁港、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びにJ護岸を改良することにより、避難等に要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図る。			
	事業概要	事業期間：平成22年度～令和6年度 総事業量：沖防波堤(改良)L=60m、北防波堤(改良)L=52m、J護岸(改良)L=34m 総事業費：971,000千円 事業費累計：802,680千円			
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消波ブロック製作L=10mを実施した。 ・事業進捗率(事業費ベース)82.7% <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">決算(見込)額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,627,185</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">円</td> </tr> </table>		決算(見込)額	48,627,185
決算(見込)額	48,627,185	円			



【野野串漁港沖防波堤改良工事】

2	事業名 担当課	水産多面的機能発揮対策支援費	水産振興課		
	事業目的	市内沿岸域の藻場の回復、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組み、漁業生産量の維持・増大を図る。			
	事業概要	漁業者等が行う漁場環境の保全に資する活動に対し支援する。			
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・活動組織数：12活動組織 野母崎、三和、三重、橘湾、外海、西彼南部、琴海、福田、茂木、深堀、高島地区活動組織及び大村湾地域漁業環境保全会 ・活動内容 藻場の保全(食害生物の除去、母藻の設置等)、漂流・漂着物・堆積物の処理、水域の監視、海難救助訓練、海底耕うん <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">決算(見込)額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,607,733</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">円</td> </tr> </table>		決算(見込)額	7,607,733
決算(見込)額	7,607,733	円			



【多面的活動における食害生物の駆除活動】

3	事業名 担当課	水産技術試験研究費	水産振興課
	事業目的	放流手法の検討・実践、放流効果の把握、養殖魚の付加価値向上試験等を実施し、水産業における収益性向上を目指す。	
	事業概要	放流事業については、放流効果を最大限に発揮する放流手法の検討・実践、放流効果の把握を行うとともに、養殖業への支援として、養殖魚の付加価値向上試験等を実施する。 また、長崎市沿岸海域における藻場回復を目的に、海水温上昇への耐性等が強い海藻であるホンダワラ類の種苗プレートを生産する。	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ガザミ標識放流7,540尾 ・クマエビ標識放流21,585尾 ・用船によるアカガイ放流効果調査実施 ・ホンダワラ類プレート288枚、種糸2巻 ・ウスバハギ成魚養殖試験184尾 ・ガザミ、クマエビ、ヒラメの標識確認調査 ・トラモアタグ装着クマエビの飼育試験 	
	決算(見込)額		2,267,556 円



【クロアワビのグリーンマーク】



【ホンダワラ類種苗プレート】